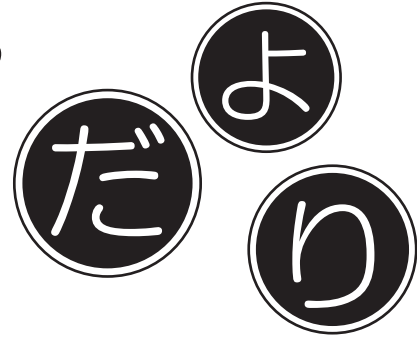




MATSUE CITY COUNCIL
NEWS LETTER

市議会



松江市中心部のポケットパークとして親しまれている通称・源助公園

まち歩きで、発見・創造

松江大橋と源助



6月定例会

平成24年6月13日～6月29日

予算案件・条例案件など 37議案を原案どおり可決

6月定例会では、「松江市福祉医療費助成条例の一部改正」などの4件の条例改正や、公民館を自治集会所にすることに伴う「財産の無償譲渡」など12案件、中村元記念館整備事業費補助金など平成24年度一般会計補正予算の議案1件、一般会計、特別会計、公営企業会計など平成23年度補正予算、平成24年度特別会計補正予算などの承認案件15件など市長提出案件32議案と、委員会提出議案2件、議員提出議案2件、人事案件1件を原案どおり可決、承認しました。

件名		結果
委員会提出 議案第2号	松江市議会議員定数条例の制定について	原案可決 (全員)
委員会提出 議案第3号	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書について	原案可決 (賛成多数)
議員提出 議案第3号	基地対策予算の増額等を求める意見書について	原案可決 (全員)
議員提出 議案第4号	航空自衛隊美保基地周辺における生活環境の整備並びに地域振興策に関する意見書について	原案可決 (全員)

委員会提出議案第2号

松江市議会議員の定数を34人とするものです。公布の日から施行し、初めてその期日を告示される一般選挙（平成25年予定）から適用されます。

委員会提出議案第3号

今回の東日本大震災の教訓を踏まえ、いつ発生するかわからない大災害・緊急事態に備え、国民の生命財産を守るために、基本的人権に十分配慮したうえ、緊急事態に迅速に対応する「緊急事態基本法」を速やかに制定されるよう強く要請する意見書を提出するものです。

議員提出議案第3号

基地交付金及び調整交付金について、平成25年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。また基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲の拡大等の適用基準の更なる緩和を図るよう意見書を提出するものです。

議員提出議案第4号

「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づき実施される防衛施設周辺の生活環境の整備や地域振興について、基地所在地と同等の飛行経路がある本市を「特定防衛施設関連市町村」と指定されるよう、制度改正を含め対応されるよう意見書を提出するものです。

市政のここが聞きたい 17人の議員が質問

6月定例会 一般質問

6月定例会では、6月18日から6月20日までの3日間にわたり一般質問を行いました。

質問をした議員本人が通告した項目の中から一つ選び、要旨をまとめたものを掲載しています。



たてわき みちや
立脇 通也
(松政クラブ)

- ・原発問題について
- ・職員の人材育成と人事異動等について
- ・庁舎改修について

質問 原発は国営化にし、他の発電所は民間という提案を松江市からしては

原子力行政は事業者、立地県・市町村任せでは進展しない。原発は国営、その他は民間に任せるという提案を松江市からしてはどうか。また、原発交付金等の財源や関連事業についてもっと市民に情報発信することで、市民挙げて原発について考えることにつながると思うがどうか。

回答 国営化検討の前に安全性と位置づけについて国に要請していく必要がある

原発について国営化を検討していく必要があるが、その前に安全性と位置づけについて、今後も明確に国に対して要請をしていかなければならない。また、冷静な議論を進めていくためには情報発信が必要であるが、その前に国のエネルギー政策を明確に発信してもらう必要がある。



もりわき はやと
森脇 勇人
(松政クラブ)

- ・保育所行政について
- ・生活保護の現状について
- ・しんじ幼保園の一連の対応について
- ・中期財政計画について

質問 地盤沈下ではなく、地滑りとの指摘もあるが大丈夫か

建築研究振興協会は、地盤沈下は10年経っても治まらなると報告されたが、他の地質の専門家は地盤沈下でなく、地滑りであり、市道宍道中学校線の地盤改良を行えば、地滑りを促進すると指摘された。地滑りがないという判断は将来見直しも考えてのことか。

回答 地滑りが発生すれば県が対応する

現時点で地滑りは発生していないと報告を受けている。しかしながら更に安全性を確保するために是正工事終了後、宍道中学校線の地盤改良を行うもので、工事実績もある。なお、地滑りなど安全性を損なう状況が生じた場合には、島根県住宅供給公社において、原因究明及び対策について対応することを確認している。



いしくら のりふみ
石倉 徳章
(真政クラブ)

- ・特例市・都市宣言
- ・風格ある美しい都市
- ・原子力発電所問題
- ・人口減少下のまちづくり
- ・財政問題・産業振興
- ・子育て環境日本一施策
- ・高齢者福祉施設・女性支援施策
- ・合併関連・公共料金等の値上げ問題

質問 新しい発想はないか、コンパクトシティの考え方は

低成長経済、財政危機、人口減少の時代である。少子化対策を本格的に進める一方、新しい発想の下で人口、産業が減少することを前提にした計画的なまちづくりを推進すべきである。またコンパクトシティの考え方はいかがか。

回答 集約的なまちづくり、中心市街地と地域拠点の連携をめざす

現下の大変な都市課題の中、活力を維持し持続可能なまちづくりを進める必要がある。市街地が必要以上に拡散しない、新たな社会資本や今後の維持更新の経費の増大を防ぐため集約的なまちづくりが必要。中心市街地と地域拠点整備をすすめ、それらが多極的に連携するコンパクトシティをめざす。



はたお こうせい
畑尾 幸生
(市民クラブ)

- ・原発問題について
- ・治水・利水(斐伊川流域森林整備協定、再生エネルギー等について)
- ・教育問題、児童クラブについて
- ・空き家条例とまちなか住宅団地の整備計画について
- ・ボランティア支援について

質問 ボランティアセンターは民間の推進会議のような組織にゆだねては

現在、ボランティアセンターは福祉センターにあり、市社会福祉協議会が事務局運営に当たっているが、民間主体の「ボランティア推進市民会議」的なものに運営を任せ、活動の場は市民活動センターとするよう提案する。

回答 センターの運営を推進会議の設立も含め考えたい

ボランティアセンターの運営に関しては、ボランティアの方々との調整や情報をさばく適当な人材が必要だと思う。現在は社協の職員がこれに当たっているが、慣れていない面もあったりする。今後ボランティアセンターの運営について、どんなやり方が良いか、提案のあった推進会議を設立することも含めて、一緒になって考えていきたい。



かもと いちろう
加本 市郎 (公明クラブ)

- ・原子力安全行政と原発再稼働など原発問題について
- ・がれきの広域処理について
- ・防災・減災への取り組みについて

質問 被災地のがれき処理に対する国への要望は

被災地のがれき処理にあたって、国に対して何を要望され、それに対する回答はどうであったか伺います。

放射線量の安全基準・焼却灰の処理、風評被害についての対応を求めた

環境省に対して、放射線量の安全基準、焼却灰の処理、風評被害への対応について要望しましたが、「8,000ベクレルは低レベルである」、「焼却灰は受け入れ自治体で処理する」、「風評被害については未然に防ぐ対応を受け入れ自治体してほしい」など、納得のいく回答は得られませんでした。市民の皆さまの安全・安心を最優先に考えて、十分な検証をして慎重な判断をまいります。



かたよせ なおゆき
片寄 直行 (共産党議員団)

- ・原発問題と地域防災計画
- ・人権施策とコミュニティー

質問 公民館等への自然エネルギー導入は

公的施設への自然エネルギーの導入を推進するようだが、地域防災の拠点となる公民館への設置や自治会所有の集会所への補助制度等を検討する考えはないか。

回答 城西公民館にモデル的に整備

公民館については、今年度は太陽光パネルと蓄電池を城西公民館にモデル的に整備し、他の公民館への設置は今後検討したい。

集会所への設置補助については、現在のところ考えていない。



のつ てるお
野津 照雄 (松政クラブ)

- ・宍道湖圏域での水産事業（しじみ漁関連）について
- ・道路（交通）状況について
- ・エコクリーン松江の副生産物利用について
- ・ホーランエンヤ伝承館について

質問 エコクリーン松江の副生産物利用は

ごみ焼却処理の副生産物として熱エネルギーの発電について、途中経過で計画値以上と聞いたが状況はどうですか。同様に溶融メタル、溶融スラグの生成状況、販売状況、利活用の現状についてお尋ねいたします。

循環型社会の構築に向け生成物の全量資源化を掲げ、活用に資していきます

熱エネルギーの発電状況は、2,774万kw発電し、工場で1,352万kw使用し、1,422万kwを電力会社に売電し、1億2,404万円の収入がありました。

溶融メタルは、年間857.7トン排出し、トン当たり2,625円で市内業者に売却しました。

溶融スラグは、年間5,847トン排出し、トン当たり11円で売却し、砂の代替品としてアスファルト合材、コンクリート2次製品の建築資材、等として使用されています。



のつ なおつぐ
野津 直嗣 (松政クラブ)

- ・開府元年まちづくり構想
- ・松江市事業立ち上げのプロセス
- ・まちあるき・夜の観光・商店街活性化
- ・観光全般
- ・まちづくり・空き家対策
- ・聴覚障がい者支援・ワクチン接種
- ・メディア教育および引きこもりなどの対策
- ・防災

質問 聴覚障がい者支援・ワクチン接種は


障がい者手帳を持っていない難聴児への助成の考えは。また不活化ポリオワクチンの実施時期・回数・4種混合の実施時期はどう考えているか。

難聴児支援は事業化を検討

回答 不活化ポリオワクチン接種は9月1日から

今後、手帳を持っていない難聴児支援の事業化について検討していく。また対象年齢についても検討していく。不活化ポリオワクチンの実施時期は9月1日から。回数は皮下接種注射を4回、4種混合は不活化ポリオワクチン・ジフテリア・百日ぜき・破傷風となり11月からの導入を目指す。またポリオワクチンの接種は田和山の保健福祉総合センターでの集団接種だったが、9月から市内の小児科医院でも受けられる個別接種にしていきたいと考えている。

*会議録は松江市議会ホームページ (<http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/eturan/gikai-12.html>) でご覧いただくことができます。

 **たなか とよあき** 田中 豊昭 (真政クラブ)


- ・都市計画について
- ・都市計画マスタープランについて
- ・市街化調整区域について
- ・松江市土地開発審査会について
- ・東川津土地区画整理事業について
- ・津波対策海拔標高板について

質問 農振除外 市街化編入は難しいのでは

農振地域除外や市街化編入は、一部農用地があること、連たん農地や飛び地であることから難しいと思うが。

回答 現実的に難しいが改めて検討している

現時点では都市計画法に基づく協議は行っていない。当該事業は農業振興計画の農用区域からの除外が前提である。規模、第一種農地の取扱い等関係法令の厳格な運用が必要であり、都市計画の方向性や地区計画区域内の富農環境悪化等総合的に勘案して判断、必要性が生じた段階で協議してまいりたい。現時点ではこの計画の技術援助型申請は出していない。この事業計画の実現は制度上非常に難しいという認識は変わっていないが、議会で地元陳情が採択されたこと、議員の方々からのご意見等踏まえ、かつ市域全体のランドデザインの視点から、必要性、可能性を改めて検討している段階である。

 **たなか あきこ** 田中 明子 (公明クラブ)

- ・防犯対策・通学路の安全
- ・ホテルや旅館等宿泊施設の安全管理
- ・緊急時の病院や高齢者施設の自家発電装置
- ・買い物弱者の解消
- ・教育委員会会議のあり方
- ・子育て世代の共働き家庭への支援策
- ・健康問題・女性の視点からの防災対策


人命を預かる施設の自家発電装置に対する

質問 助成は

自然災害などの緊急時の停電に備えるための、医療や福祉施設の自家発電装置に対する助成制度について、国や県の状況と松江市の考え方を伺う。

回答 各施設の実態を踏まえ対応を検討

松江市立病院や松江赤十字病院など、災害拠点病院指定の病院や、東日本大震災により被災した地域の福祉施設に限定した国庫補助制度のみで、既設の施設への国、県の助成制度はない。市内の12病院のうち11病院で、緊急時に必要な非常用電源が確保されている。一方、高齢者施設については、高額なため整備が進んでいない。今後、痰の吸引、酸素吸入など、入所者の生命に直結する医療機器等の電源確保については、実態を把握の上、必要に応じ、国や県へ補助制度の要望も検討する。

 **もりもと ひでとし** 森本 秀歳 (市民クラブ)


- ・公民館の運営方式の違いについて
- ・なぜ、公設自主運営にこだわるのか
- ・旧八束郡の公民館を支所単位でひとつにしなければならない理由はなにか
- ・支所と公民館のあり方について
- ・東出雲中学校の校庭の工事の遅れの原因について

質問 小学校単位で公民館を

現在、市内の公民館は小学校区にひとつとなっている。市内小学校児童数も70名から1,000名と幅広く、例えば東出雲の場合、200~400名である。公民館の活動は小学校との連携もあり、地域の人口、面積、活動内容など総合的にみてもひとつにする理由はないと言える。

回答 公民館は旧町村ではひとつとする方針

小学校区単位でひとつという指摘もあるが、旧町村単位での住民意識のまとまり、効果的な事業運営を図ることなどの観点からひとつにする方針が出ている。

 **たくの けんじ** 宅野 賢治 (友愛クラブ)

- ・関越自動車道でのツアーバス大事故からの教訓
- ・通学路交通安全確保の徹底
- ・生活保護制度の運用
- ・市営住宅入居の連帯保証人
- ・高齢者福祉における新しい生活課題
- ・少人数学級拡充に向けた取り組み

質問 少人数学級の導入拡充の基本方針は

中学1年生については47都道府県のうち40都道府県で既に35人学級が学習指導面と生活指導面の両面において効果があることから実施されている。市教育委員会は少人数学級の学年拡充導入についてどのような基本的な考え方や方針をお持ちなのか。また島根県に対して少人数学級導入の拡充を要望すべきではないかと考えるが見解を伺う。

回答 市独自の学級編制基準を検討したい

生徒1人1人にきめ細かく対応していくためには、少人数学級編制の導入は必要である。各学校の実情等を十分考慮して行う必要があり、地域や学校の実情に応じた市独自の学級編制基準を検討していきたい。中学校を含めた他の学年においても、教員の加配措置を含めた少人数学級の対象学年拡充について、今後県への要望を検討していきたい。



いづか ていこ
飯塚 梯子 (共産党議員団)

- ・学童クラブの改善について
- ・障がい者、高齢者の社会参加の促進について

質問 学童クラブ指導員の処遇改善を

松江市の公的学童クラブ（児童クラブ）は、24年度当初で入会児童2,011人、3年生までの児童の38%が在籍し、働く親と子どもの放課後生活を支える施設としてなくてはならない存在となっています。特に指導員が経験を積み重ね、働き続けることができる賃金、手当での支給など処遇改善が必要ではありませんか。市長が掲げておられる子育て環境日本一という点、また設置者の責任としてどのようにお考えですか。

回答 できることから改善していきたい

子育て支援として児童クラブも考えていかなければならないと思っております。運営委員会等のご意見もいただきながら、なかなか一遍にはいきかないと思っておりますが、できることから改善していきたいと思っております。



かわしま みつまさ
川島 光雅 (真政クラブ)

- ・人勤にもとづく職員給与条例の改正と地域給の導入について
- ・1市8町村の合併後の行政運営は計画通り進められているのか

質問 地域の賃金実態を認識しているか

地域給や人事院勧告（人勤）は高収入の人が決定しているから高いところで想定される。また賃金カットは職員の労働意欲を損なう恐れがあるので考慮は必要と考える。島根県経営者協会が調査した従業員1人～301人以上の県内企業の平均では45歳の月額総支給額は289,100円（市職員給与375,023円）と一般的に市職員は優遇されているのではないかと。

計画的に財政改善を図り地域給を導入して

回答 いる

他の市町村は財政の困窮から賃金カットで対応したところもあった。しかし松江市は人事院が出した勧告を巡って組合と協議しながら決めている。平成18年から計画的に財政再建に取り組み、組合と激論を交わし、職員の労働意欲を考慮した賃金基準を維持しながら地域給の導入を進めている。



きたに まい
貴谷 麻以 (真政クラブ)

- ・幼稚園・保育所と児童クラブの動向
- ・中学校の課題解決の方向と教育委員会としての今後の展開
- ・合併後の男女共同参画の職員研修の必要性と女性施策の展開について
- ・フクシマの子どもたちを松江へ
- ・市職員と市民の方々の信頼構築
- ・松江市を世界遺産に

質問 女性の現状分析をふまえた施策研修を

女性の政策意思決定過程の参画を目指している施策に女性と男性の政治的社会的な違いが考慮されていない。男性の40代は次なるステップだが、女性の40代は子育てと勤務で精一杯の時をようやく通り抜けようとする時期である。海外研修も一般研修も40歳未満とするのはおかしいという声が多く寄せられている。リーダーシップスキルを学ぶ経験と政治へのアクセス権のある団体が少なく、結果的に女性の声が反映されにくい状況の改善が必要。また合併後の職員研修の必要があるのではないかと。

回答 女性の方々のご協力をいただき研修する

女性職員や日本女性会議に関わられた方々、また男女共同参画ネットワークの方々等にご協力を得て研修を行いたい。職員研修も引き続き行う。



ののうち まこと
野々内 誠 (松政クラブ)

- ・まちあるき観光にまちの駅の活用を
- ・元気な高齢者対策・介護予防事業に全力をあげよ
- ・道路等の美化活動への市の助成金の充実を望む

質問 まちあるき観光にまちの駅事業を導入しては

松江市が力を入れているまちあるき観光の充実のために、先進地が活用している「まちの駅」事業の導入を行い、市内各所に民間の力を活用したまちの駅を設置し、点から面へのネットワーク型の案内所の展開を図ってはどうか。

回答 身近な立ち寄りスポットは必要

まちあるき観光は、ポスト400年祭の目玉として考えている。まちあるき観光には身近な立ち寄りスポットは必ず必要で、情報がもらえるスポットを増やすことは大切なことだ。商店街の活用など有意義なことであり、今後観光協会が中心となって、地域の皆さんと一緒に取り組んでいきたい。そのスポットをまちの駅とするかは検討していきたい。

*会議録は松江市議会ホームページ (<http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/eturan/gikai-12.html>) でご覧いただくことができます。



いしくら しげみ
石倉 甚美 (真政クラブ)

- ・ 農業用軽油について
- ・ TPP (環太平洋連携協定)
- ・ 原発問題
- ・ 東日本大震災の災害廃棄物の処理について

質問 TPPに参加した場合の影響と対策は

TPP (環太平洋連携協定)に参加した場合、農林水産物は大きな影響を受け、農林水産業の衰退による地域経済の崩壊が心配される。

また、TPPは農業や輸出産業だけの問題ではなく、公的医療保険制度や地方公共事業などで幅広い改悪を招き、松江市のような地方都市では、デメリットが大きいと考えられるが、その影響と対策について市長の見解を伺う。

市民生活への影響について情報収集に努め

回答 ていく

TPPについては情報が不足しており、市民への影響についても不透明な部分が多く、今後の状況を注視しながら情報収集に努め、市民生活に大きな影響がある事案については、市長会などを通じて問題解決に向けた要望をしたいと思っている。

平成24年9月定例会日程

月	日	曜日	会議名
9	12	水	本会議 (会期の決定・委員長報告・討論・採決・提案説明・決算特別委員会設置) 決算特別委員会 (正副委員長互選)
	18	火	本会議 (一般質問)
	19	水	本会議 (一般質問)
	20	木	本会議 (一般質問・議案質疑・委員会付託)
	21	金	決算特別委員会 (質疑・分科会委託)
	24	月	総務委員会 教育民生委員会
	25	火	総務委員会 教育民生委員会・建設環境委員会現地視察
10	26	水	経済委員会 建設環境委員会
	27	木	経済委員会 建設環境委員会
	2	火	決算特別委員会 (分科会長報告・採決)
	5	金	本会議 (委員長報告・討論・採決) 閉会

請願・陳情の審議結果

請願・陳情の審議結果は下表のとおりです

件名	提出者	審議結果
請願第6号 市街化区域と市街化調整区域を定めた松江市の線引き制度を廃止することについて	松江市生馬公民館運営協議会 会長 松尾 知樹	閉会中の継続審査 (全員)
請願第7号 市街化区域と市街化調整区域を定めた松江市の線引き制度を廃止することについて	石川 修一	閉会中の継続審査 (全員)
請願第8号 市街化区域と市街化調整区域を定めた松江市の線引き制度を廃止することについて	松江市大野公民館運営協議会 会長 加藤 滋夫 外1団体	閉会中の継続審査 (全員)
請願第9号 松江市における都市計画法に基づく線引き制度の廃止について	秋鹿振興協議会 会長 田中 美知夫	閉会中の継続審査 (全員)
請願第11号 「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出を求めることについて	アジアと日本の平和と安全を守る島根県フォーラム 会長 細田 重雄	採択 (賛成多数)
陳情第34号 第五大橋道路開通に伴う松東地域のまちづくりと線引き制度の見直しについて	松江市川津地区自治連合会 会長 久保田 明雄 外6団体	閉会中の継続審査 (全員)
陳情第37号 市街化調整区域廃止について	持田地区自治連合会 会長 小草 通男	閉会中の継続審査 (全員)
陳情第38号 市街化区域と市街化調整区域を定めた松江市の線引き制度を廃止することについて	本庄地区町内会連合会 会長 中島 勇夫 外1団体	閉会中の継続審査 (全員)
陳情第40号 島根原発をなくし、再生可能エネルギーへの転換を求めることについて	原発ゼロをめざす島根の会 代表 舟木 健治	閉会中の継続審査 (全員)
陳情第41号 出雲玉作資料館・鹿島歴史民俗資料館の常時開館展示と活用について	出雲玉作資料館友の会 会長 舟木 尚美 外2団体	閉会中の継続審査 (全員)
陳情第43号 市街化区域と市街化調整区域を定めた松江市の線引き制度を廃止することについて	松江市建築組合 組合長 内田 耕治	閉会中の継続審査 (全員)
陳情第44号 消費税増税に反対する意見書の提出を求めることについて	新日本婦人の会 松江支部 支部長 柏木 小枝子	不採択 (賛成少数)

委員会行政視察報告

水産業の振興及び支援体制、 世界遺産を生かした観光振興などを視察

平成24年5月16日～18日
経済委員会 吉金 隆 委員長

【岩手県宮古市】水産業の振興と施設の被災状況
【岩手県西磐井郡平泉町】世界遺産を生かした観光振興

宮古市において、平成23年3月11日の震災被害を受けた宮古湾に臨む宮古魚市場は再開されていましたが、その周りの建物は大方喪失しており、流出しなかった建物も扉や窓に板が貼り付けてあり、廃墟の感は否めない状況でした。それぞれの宮古市民には事情もあるでしょうが、復興に向けて静かに動きつつあるように感じました。

平泉町では、平日でも多くの観光客が中尊寺・毛越寺を回遊しており、同町としては急増している観光客への対応の遅れを喫緊の課題とし、様々な手法での情報提供や交通サービスに取り組んでいる事例が参考になりました。



津波で破壊された堤防を視察（宮古市）

東日本大震災で被害を受けた原発を視察

平成24年5月30日～6月1日
島根原子力発電対策特別委員会 比良 幸男 委員長

【東北電力(株)女川原子力発電所（宮城県女川町）】
原子力発電所の状況
【宮城県女川町】被災状況と現状
【宮城県石巻市】災害廃棄物

女川原発の当時の状況や被災での教訓をどのように安全対策に反映しているか調査しました。現場のプロとして安全は自分達で守るという気概で、今やれるべき対策をしっかりと行うことで、結果として住民の信頼や安心が後から付いてくるという発電所長の言葉の端々に強い決意と防災意識の高さを感じました。そして、一つ一つ確認をしながら様々な対策を実施しているのを確認しました。

また、石巻市では膨大な震災がれきを鹿島建設を中心としたJVがプラントを新設し処理しようとする現状を視察しました。



担当者から被害状況等の説明を聞く（女川原発）

通年議会と議会改革を視察

平成24年5月22日～24日
議会運営委員会 三島 進 委員長

【北海道白老町】通年議会、議会改革
【北海道栗山町】議会改革

白老町議会では、これまで3、6、9、12月の年4回、定例会を開催していましたが、議会のチェック機能の充実強化、議会の活動能力の確保を図るため平成21年から定例会の会期を1年として閉会中の期間をなくし、必要に応じて本会議・委員会を開けるようにする通年議会制度を導入しています。

この制度は、災害時の緊急対応や突発的な行政課題について対応ができ、議会が弾力的に活動できること、いつでも議案の提出・受理ができることなどの利点があります。

また、栗山町議会では、議会基本条例に議会サポーター制度の条項を追加し、議会の政策形成、立案機能を高め、実施するに至るまで、市民、専門的知見の意見を参考として活用することを定めており、この制度を実施されました。人口、面積、町と市の違いもありますが、今後の議会運営の参考になりました。

市街化区域の見直し、 中心市街地活性化事業などを視察

平成24年5月30日～6月1日
まちづくり対策特別委員会 立脇 通也 委員長

【秋田県秋田市】市街化区域の見直し、中心市街地活性化
【国土交通省】集約型都市構造と土地利用コントロール制度、歴史まちづくり計画の全国的な状況

秋田市には、線引き規制を行う秋田都市計画区域と、平成17年に合併した旧町地域で線引きを行っていない河辺都市計画区域という2つの都市計画区域があります。秋田市では人口減少社会における将来都市像として多核集約型の都市構造を目指し、市街地の拡大と人口低密度化による行政コスト増大などを抑制するため、2つの都市計画区域の線引き都市計画区域への統合に向け取り組まれていました。

国土交通省では都市局を訪問し、土地利用コントロール制度を地域の実情にあったものに変更することや、歴史まちづくり事業に関する国の支援制度の充実などを求めました。



中心市街地活性化事業について現地視察（秋田市）

皆様のご意見をお寄せください

〒690-8540 松江市末次町86
議会広報等特別委員会（松江市議会事務局）
電話 (0852)55-5433
ファックス (0852)55-5533
議会事務局メールアドレス gjji@city.matsue.lg.jp

ホームページアドレス
<http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/top.html>

石倉徳章
議会広報等特別委員会

国の政治、議会が騒々しい。一部に混乱も見受けられる。国では議会報告などはない。新聞、テレビ等が使命として報道している。地方行政は首長部局が広報活動をする。議会は自らの活動を的確に報告せねば存在感が発揮できない。多くの方に読んでいただく紙面づくりは難しい。一歩一歩の改善が求められるのは当然。また、次回からはと。

編集後記